

令和3年3月26日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（令和2年10月1日～同年12月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、令和2年10月1日から同年12月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は375件

再就職先区別では、営利法人が191件、一般社団法人又は一般財団法人が62件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 渡會、渡邊
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和2年10月1日～同年12月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	1	1
人事院	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	1	-	-	1
国家公安委員会	-	-	11	11
個人情報保護委員会	-	-	2	2
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	2	-	8	10
消費者庁	-	-	1	1
復興庁	-	-	1	1
総務省	-	-	29	29
法務省	4	-	18	22
外務省	-	-	1	1
財務省	-	-	109	109
文部科学省	-	1	5	6
厚生労働省	2	-	18	20
農林水産省	-	-	25	25
経済産業省	3	-	30	33
国土交通省	-	1	85	86
環境省	-	-	4	4
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	1	1
府省等計	12	2	349	363

特定地方警務官(注1)	3	-	8	11
-------------	---	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	1	1
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	1	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	15	2	358	375
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和2年10月1日～同年12月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
国家公安委員会	1	-	-	-	-	-	-	-	1	9	-	-	11
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	1	1	-	4	4	-	-	10
消費者庁	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
総務省	2	-	-	-	-	3	4	-	2	18	-	-	29
法務省	1	-	-	-	-	-	-	1	5	1	10	4	22
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
財務省	2	-	-	1	-	6	1	4	13	67	12	3	109
文部科学省	-	1	-	-	-	-	1	2	-	2	-	-	6
厚生労働省	-	-	1	-	-	3	4	-	-	10	-	2	20
農林水産省	1	-	-	-	-	4	5	-	1	14	-	-	25
経済産業省	1	-	-	-	1	2	12	1	1	13	-	2	33
国土交通省	-	1	-	1	-	9	34	1	1	37	-	2	86
環境省	1	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	4
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
府省等計	9	2	1	3	1	30	62	9	30	181	22	13	363

特定地方警務官(注1)	-	-	-	-	1	-	-	-	1	9	-	-	11
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	9	2	1	3	2	30	62	9	31	191	22	13	375
----	---	---	---	---	---	----	----	---	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和2年10月1日～同年12月31日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束手前の求職開始日(注2)	再就職の約束をした日	約束手前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日(注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無(注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	島田 成久	58	公正取引委員会事務総局審査局第一審査上席審査専門官	-	R2. 10. 11	公正取引委員会事務総局審査局第一審査上席審査専門官	R2. 10. 11	R2. 12. 31	R2. 12. 31	R3. 1. 12	公益財団法人公正取引協会	競争政策に関する調査研究、独占禁止法及び関係法令の普及啓発並びに事業者に対する法令順守の支援	事務局職員	無	無	
2	榎本 裕俊	56	金融庁企画市場局企業開示課課長補佐 兼 専門官	R2. 9. 10	R2. 10. 26	金融庁企画市場局企業開示課課長補佐 兼 専門官	R2. 9. 10	R2. 11. 30	R2. 11. 30	R2. 12. 1	EY新日本有限責任監査法人	財務書類の監査証明業務等	マネージャー	無	無	
3	加地 敬	58	証券取引等監視委員会事務局証券調査官	-	R2. 8. 24	証券取引等監視委員会事務局証券調査官	R2. 8. 24	R2. 12. 31	R2. 12. 31	R3. 1. 1	PwC京都監査法人	財務書類の監査証明等	公認会計士	無	無	
4	香川 茂雄	72	高松刑務所医務部長	R2. 11. 12	R2. 12. 2	高松刑務所医務部長	R2. 11. 12	R2. 12. 31	R2. 12. 31	R3. 1. 1	井上胃腸科肛門科クリニック	患者の診察・治療	非常勤医師	無	無	
5	香川 茂雄	72	高松刑務所医務部長	R2. 11. 12	R2. 12. 4	高松刑務所医務部長	R2. 11. 12	R2. 12. 31	R2. 12. 31	R3. 1. 1	社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団	患者の診察・治療・リハビリテーション	非常勤医師	無	無	
6	香川 茂雄	72	高松刑務所医務部長	R2. 11. 12	R2. 12. 5	高松刑務所医務部長	R2. 11. 12	R2. 12. 31	R2. 12. 31	R3. 1. 1	医療法人社団健仁会	患者の診察・治療・リハビリテーション	岩本病院非常勤医師	無	無	
7	高原 誠	42	法務省訟務局付検事	R2. 9. 19	R2. 10. 26	法務省訟務局付検事	R2. 9. 19	R3. 1. 31	R3. 1. 31	R3. 2. 1	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無	
8	山内 和志	52	厚生労働省大臣官房付	R2. 8. 26	R2. 11. 12	厚生労働省大臣官房付	R2. 8. 26	R2. 12. 31	R2. 12. 31	R3. 1. 1	SOSインターナショナル株式会社	海外渡航先の医療支援	医療管理担当ヘッド	無	無	
9	山田 裕巳	55	国立保健医療科学院統括研究官	R2. 9. 9	R2. 11. 10	国立保健医療科学院統括研究官	R2. 9. 9	R2. 12. 31	R2. 12. 31	R3. 1. 1	積水ハウス株式会社	建設業	総合住宅研究所部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
10	林 茂	56	経済産業省大臣官房付	R2. 9. 25	R2. 10. 20	経済産業省大臣官房付	R2. 9. 25	R2. 10. 31	大臣官房に係る事務	R2. 10. 31	R2. 11. 1	衆議院議員齋藤健事務所	国会業務	私設秘書	無	無
11	谷治 和文	52	特許庁審判部審判長(第10部門)	-	R2. 11. 21	特許庁審判部審判長(第10部門)	R2. 11. 21	R3. 1. 31	特許審判業務	R3. 1. 31	R3. 2. 1	日産サニー城北販売株式会社	不動産管理、自動車修理、販売等	代表取締役社長	無	無
12	谷治 和文	52	特許庁審判部審判長(第10部門)	R2. 8. 6	R2. 11. 23	特許庁審判部審判長(第10部門)	R2. 8. 6	R3. 1. 31	特許審判業務	R3. 1. 31	R3. 4. 1	学校法人成城学園	教育・研究	成城大学社会イノベーション学部教授	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日

②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日

③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。))の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	石川 智之	60	愛知県警察本部交通部長	R2. 10. 5	R2. 10. 20	愛知県警察本部交通部長	R2. 10. 5	R2. 11. 10	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 11. 10	R3. 4. 1	セコム株式会社	警備業	セコム中部本部顧問	無	無
2	川口 憲生	60	愛知県警察本部生活安全部長	-	R2. 10. 12	愛知県警察本部生活安全部長	R2. 10. 12	R2. 11. 10	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 11. 10	R3. 4. 1	株式会社丸新舎	新聞輸送等	参事	無	無
3	渡邊 泰輔	60	愛知県警察名古屋市警察部長	-	R2. 10. 23	愛知県警察名古屋市警察部長	R2. 10. 23	R2. 11. 10	市警察部における事務の掌理と所属職員の指揮監督	R2. 11. 10	R2. 12. 1	トヨタ紡織株式会社	自動車部品及び繊維製品の製造・販売	総務部参事	無	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	芦立 訓	59	文部科学審議官	-	-	-	-	-	R2. 7. 28	R3. 1. 1	独立行政法人日本スポーツ振興センター	スポーツ施設の設置管理、災害共済給付の実施等	理事長	無	無
2	林田 康孝	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R2. 7. 15	R2. 10. 22	公益財団法人建築技術教育普及センター	建築士試験、建築設備士試験の実施、建築技術者の人材育成、資質の向上に資する講習の実施等	専務理事	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3-1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	北川 哲也	60	内閣法制局第一部長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 10	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
2	廣田 耕一	57	大阪府警察本部長	-	-	-	-	H31. 1. 10	R2. 10. 1	アルヒ株式会社	金融業	特別顧問	無	無	
3	小林 良樹	55	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 10. 1	防衛大学校	国家公務	非常勤講師	無	無	
4	栗生 俊一	61	警察庁長官	-	-	-	-	R2. 1. 17	R2. 11. 1	三菱電機株式会社	各種電気機械器具等及び部品の製造並びに販売等	顧問	無	無	
5	加藤 英二	60	九州管区警察局情報通信部長	-	-	-	-	R2. 2. 14	R2. 10. 1	池上通信機株式会社	放送機器等の製造・販売	顧問	無	無	
6	降旗 喜和男	60	警察大学校附属警察情報通信学校長	-	-	-	-	R2. 3. 1	R2. 10. 1	東芝デジタルソリューションズ株式会社	システムインテグレーション及びIoT/AIを活用したICTソリューションの開発・製造・販売	参事	無	無	
7	北村 博文	57	警察庁交通局長	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	野村證券株式会社	証券業	顧問	無	無	
8	牛嶋 正人	57	皇宮警察本部長	-	-	-	-	R2. 7. 28	R2. 12. 1	パナソニック株式会社	各種機械器具の製造販売等	顧問	無	無	
9	大澤 裕之	58	科学警察研究所副所長	-	-	-	-	R2. 8. 24	R2. 12. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
10	加藤 晃久	57	近畿管区警察局長	-	-	-	-	R2. 8. 24	R2. 12. 1	警察共済組合	年金や福祉事業に関する業務	監事	無	無	
11	桑原 振一郎	58	警察大学校長	-	-	-	-	R2. 8. 24	R2. 12. 1	株式会社神戸製鋼所	製造業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
12	菅 弘悦	57	皇宮警察本部赤坂 護衛署長	-	-	-	-	R2. 9. 25	R2. 12. 1	サンエス警備保障株 式会社	警備業	職員	無	無	
13	其田 真理	61	個人情報保護委員 会事務局長	-	-	-	-	R2. 7. 28	R2. 11. 1	Zホールディングス 株式会社	情報処理サービ ス、グループ会社 の経営管理	顧問(業務 委託)	無	無	
14	其田 真理	61	個人情報保護委員 会事務局長	-	-	-	-	R2. 7. 28	R2. 12. 1	弁護士法人片岡総合 法律事務所	法律業務	顧問(非常 勤)	無	無	
15	篠田 均司	60	証券取引等監視委 員会事務局証券検 査課長	-	-	-	-	R2. 7. 16	R2. 10. 1	公益財団法人資本市 場振興財団	有価証券等に対す る投資者の保護お よび証券市場の育 成に資する諸活動 の助成	事務局次長	無	無	
16	須田 正徳	57	証券取引等監視委 員会事務局取引調 査課長	-	-	-	-	R2. 7. 16	R2. 10. 1	一般社団法人投資信 託協会	正会員会社に対す る調査・審査・指 導等	事務局総務 部部長	無	無	
17	知本 恵一	59	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 主任統括検査官 兼 総合政策局リ スク分析総括課大 手銀行モニタリン グ室長 兼 総合 政策局リスク分析 総括課ブルーデ ンス企画室長 兼 監督局銀行第一課 兼 監督局総務課	-	-	-	-	R2. 7. 16	R2. 10. 1	全国信用協同組合連 合会	金融業	監査士	無	無	
18	遠藤 俊英	61	金融庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	ソニー株式会社	電化製品・ゲー ム・音楽・映画・ 金融・イメージセ ンサーなどからな る総合事業会社	シニアアド バイザー	無	無	
19	遠藤 俊英	61	金融庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	富国生命保険相互会 社	生命保険の組成、 販売、資産運用	顧問(非常 勤)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
20	遠藤 俊英	61	金融庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	リッキービジネスソリューション株式会社	地域金融機関、地方行政機関を主要な顧客とする業務コンサルタント	顧問(非常勤)	無	無	
21	遠藤 俊英	61	金融庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	株式会社ジンテック	金融機関や小売業などを主要な顧客とするリスク管理、顧客情報管理のためのシステムの設計・提供	顧問(非常勤)	無	無	
22	遠藤 俊英	61	金融庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	トパーズアドバイザー株式会社	金融機関に対するアドバイザー業務、経営コンサルタント業務	顧問(非常勤)	無	無	
23	橋本 次郎	61	消費者庁政策立案総括審議官	-	-	-	-	R2. 8. 3	R2. 12. 1	日本中央競馬会	競馬法に基づく中央競馬の実施	総括監	無	無	
24	末宗 徹郎	61	復興庁事務次官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 12. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
25	植田 浩	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R2. 10. 19	在ルーマニア日本国大使館	国家公務	大使	無	無	
26	山崎 俊巳	59	総務省大臣官房総括審議官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R2. 11. 1	株式会社ドッツ	ソフトウェア業、情報サービス業、コンサル業	アドバイザー	無	無	
27	佐藤 健	52	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 28	飯田市	地方公務	市長	無	無	
28	永利 正統	60	近畿総合通信局総務部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 1	公益財団法人日本無線協会	無線従事者国家試験事務、講習業務、養成課程業務	九州支部担当部長	無	無	
29	三好 伸明	60	四国総合通信局電波監理部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 14	株式会社かじ坊	柑橘生産・販売	パート社員	無	無	
30	宿谷 和生	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	公益社団法人地域医療振興協会	管理事務	地域医療研究所事務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
31	田中 宏	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 13	R2. 10. 10	三菱地所コミュニ ティ株式会社	ビル・マンション 総合管理事業	契約社員	無	無	
32	菊池 昌克	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 16	R2. 11. 16	株式会社ドコモCS	通信サービスを利用 したソリューションの販売等	特別参与	無	無	
33	佐々木 洋	60	東海総合通信局総 務部長	-	-	-	-	R2. 7. 19	R2. 11. 1	一般社団法人電気通 信事業者協会	電気通信事業者に 共通または相互に 関係がある事項の 協議等	総務部長	無	無	
34	赤穂 敏広	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	住友生命保険相互会 社	生命保険業	顧問	無	無	
35	岡野 直樹	60	九州総合通信局長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	一般社団法人電波産 業会	電波の利用に関す る調査、研究、開 発、コンサルティング等	参与	無	無	
36	熊田 和仁	57	北海道管区行政評 価局長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 10. 28	株式会社NTT東日 本サービス	NTT東日本が提 供する通信サービ スの受付等業務	常勤監査役	無	無	
37	齋藤 晴加	56	総務省大臣官房付 併任 内閣官房審議 官(内閣官房副長 官付) 命 内閣官房 デジタル市場競争 本部事務局次長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 10. 22	一般財団法人移動無 線センター	陸上移動通信業	事務局長	無	無	
38	佐々木 浩	59	総務省自治大学校 長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 16	SMB C日興証券株 式会社	金融商品取引業	顧問	無	無	
39	猿渡 知之	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	株式会社日本経済研 究所	調査・研究	理事	無	無	
40	武田 博之	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	東京海上日動火災保 険株式会社	保険業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
41	田中 敦仁	58	中国四国管区行政 評価局長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	三井住友信託銀行株 式会社	金融業	本店法人業 務第一部法 人担当アド バイザー	無	無	
42	古市 裕久	56	関東総合通信局長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	日本電気株式会社	電気通信機械器具 等の製造、販売等	顧問	無	無	
43	牧 慎太郎	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	第一生命保険株式会 社	保険業	公法人部顧 問	無	無	
44	松藤 保孝	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	三井住友信託銀行株 式会社	金融業	本店法人業 務第一部法 人担当アド バイザー	無	無	
45	伊藤 秀俊	56	総務省国際戦略局 国際政策課情報通 信国際戦略交渉官 (総務省情報通信 政策局宇宙通信政 策課宇宙通信調査 室長)	-	-	-	-	R2. 7. 31	R2. 12. 1	株式会社横須賀テレ コムリサーチパーク	研究施設管理、研 修、イベント等の 企画運営等	企画部長	無	無	
46	緒方 俊則	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 31	R2. 12. 1	株式会社みずほ銀行	金融業	証券部顧問	無	無	
47	田中 純一	60	関東総合通信局電 波監理部長	-	-	-	-	R2. 7. 31	R2. 10. 19	一般財団法人テレコ ムエンジニアリング センター	無線設備、機器の 認証・試験	認証・試験 事業本部技 術認証第一 部長	無	無	
48	中村 伸之	61	関東総合通信局総 務部長	-	-	-	-	R2. 7. 31	R2. 11. 4	公益財団法人電気通 信普及財団	電気通信に関する 研究調査助成、普 及・利用促進活動 援助等	総務部担当 部長	無	無	
49	沼田 尚道	57	総務省国際戦略局 技術政策課技術調 査専門官(総務省 情報通信国際戦略 局宇宙通信政策課 長)	-	-	-	-	R2. 7. 31	R2. 11. 1	日本無線株式会社	情報通信機械器具 製造業	アドバイ ザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
50	多田 健一郎	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 17	R2. 12. 1	日本電気株式会社	電気通信機械器具等の製造、販売等	顧問	無	無	
51	高橋 文昭	56	総務省大臣官房付 併任 内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 併任 内閣府本府地方創生推進室次長 併任 地方創生推進事務局審議官	-	-	-	-	R2. 8. 20	R2. 11. 21	富士通株式会社	通信機器・装置・システムの製造及び販売等	シニアアドバイザー	無	無	
52	高橋 文昭	56	総務省大臣官房付 併任 内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 併任 内閣府本府地方創生推進室次長 併任 地方創生推進事務局審議官	-	-	-	-	R2. 8. 20	R2. 12. 1	Sansan株式会社	クラウド名刺管理サービスの企画・開発・販売等	シニアアドバイザー	無	無	
53	長尾 一郎	61	消防庁消防大学校 消防研究センター 所長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	日本消防検定協会	消防用機械器具等の検定及び受託評価業務	技術役	無	無	
54	坂本 豪規	63	唐津区検察庁副検事	-	-	-	-	R1. 11. 21	R2. 10. 1	唐津簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無	
55	名執 雅子	58	法務省矯正局長	-	-	-	-	R2. 1. 9	R2. 10. 1	日本電気株式会社	総合電機業	顧問	無	無	
56	土性 敦	63	津区検察庁副検事	R1. 11. 29	津区検察庁副検事	R1. 11. 29	R2. 3. 29	R2. 3. 29	R2. 11. 1	伊賀上野公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
57	新井 浩司	59	新潟地方方法務局長	R1.12.10	新潟地方方法務局長	R1.12.10	R2.3.31	新潟県における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務等	R2.3.31	R2.12.1	宇部公証役場	公証業務	公証人	無	無
58	粟田 知穂	49	法務総合研究所研究部室長研究官	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.12.1	銀座高橋法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
59	石黒 裕子	60	名古屋少年鑑別所長	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.11.1	特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構	刑務所出所者等の就労支援活動	就労支援員	無	無
60	須藤 義明	59	札幌法務局長	R1.12.9	札幌法務局長	R1.12.9	R2.3.31	北海道における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務等	R2.3.31	R2.12.1	伊丹公証役場	公証業務	公証人	無	無
61	三橋 豊	59	横浜地方方法務局長	R1.12.9	横浜地方方法務局長	R1.12.9	R2.3.31	神奈川県における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務等	R2.3.31	R2.11.2	郡山公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
62	川瀬 雅彦	62	東京高等検察庁検事	R2.7.7	東京高等検察庁検事	R2.7.7	R2.7.10	検察事務	R2.7.10	R2.10.20	弁護士法人中村国際刑事法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
63	木村 泰昌	58	熊本地方検察庁検事正	R2.3.16	熊本地方検察庁検事正	R2.3.16	R2.7.14	検察事務	R2.7.14	R2.10.10	難波公証役場	公証業務	公証人	無	無
64	稲田 伸夫	63	検事総長	-	-	-	-	-	R2.7.17	R2.10.20	稲田法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
65	中村 葉子	58	福岡高等検察庁検事	-	-	-	-	-	R2.7.31	R2.10.20	京都さつき法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
66	高橋 真	62	青森地方検察庁検事正	R2.3.24	青森地方検察庁検事正	R2.3.24	R2.9.14	検察事務	R2.9.14	R2.10.10	千葉公証役場	公証業務	公証人	無	無
67	田中 素子	62	神戸地方検察庁検事正	-	-	-	-	-	R2.9.14	R2.11.17	片山・平泉法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
68	西村 尚芳	60	高松地方検察庁検事正	R2.3.18	高松地方検察庁検事正	R2.3.18	R2.9.14	検察事務	R2.9.14	R2.10.10	霞ヶ関公証役場	公証業務	公証人	無	無
69	早川 幸延	58	福島地方検察庁検事正	R2.3.23	福島地方検察庁検事正	R2.3.23	R2.9.14	検察事務	R2.9.14	R2.10.10	京都公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
70	渡口 鶴	57	東京高等検察庁検事	R2.7.15	東京高等検察庁検事	R2.7.15	R2.11.1	検察事務	R2.11.1	R2.12.1	那覇公証センター	公証業務	公証人	無	無
71	磯部 慎吾	44	広島地方検察庁検事	R2.5.28	広島地方検察庁検事	R2.5.28	R2.12.15	検察事務	R2.12.15	R2.12.18	渥美坂井法律事務所 弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
72	小山 隆史	48	外務省経済局国際貿易課課長補佐兼知的財産室長兼経済連携課課長補佐	-	-	-	-	-	R2.5.17	R2.12.1	弁護士法人大江橋法律事務所	法律事務所	東京事務所 弁護士	無	無
73	下井 修	59	中国財務局総務部部付	-	-	-	-	-	H30.7.1	R2.6.15	広島県信用組合	金融業	常勤理事	無	無
74	西村 和実	57	近畿財務局総務部部付(関東財務局首席財務局監察官)	-	-	-	-	-	H30.7.1	R1.6.18	淡路信用金庫	金融業	理事	無	無
75	原田 修二	57	中国財務局総務部部付(福岡財務支局理財部検査監理官)	-	-	-	-	-	H30.7.1	R1.6.17	日生信用金庫	金融業	常勤監事	無	無
76	前田 栄司	59	財務省主計局局付	-	-	-	-	-	H31.3.31	R2.12.1	株式会社野沢園	観葉植物の貸出等	総務部長	無	無
77	飯塚 俊行	58	関東財務局総務部次長	-	-	-	-	-	R1.7.1	R2.6.25	鹿沼相互信用金庫	金融業	常勤理事 (リスク管理統括部長)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
78	内川 克朗	57	福岡財務支局管財部長	-	-	-	-	R1.7.1	R2.6.26	筑後信用金庫	金融業	常勤監事	無	無	
79	奥 克幸	57	九州財務局大分財務事務所長	-	-	-	-	R1.7.1	R2.6.19	鹿児島信用金庫	金融業	理事(総合企画部長)	無	無	
80	野口 久雄	59	関東財務局東京財務事務所次長	-	-	-	-	R1.7.1	R2.5.1	日本証券業協会	金融商品取引業者の自主規制業務等	監査本部監査2部専任主事	無	無	
81	蜂巢 幸彦	57	関東財務局長野財務事務所長	-	-	-	-	R1.7.1	R2.6.22	川崎信用金庫	金融業	常勤監事	無	無	
82	村上 尚	57	四国財務局理財部次長	-	-	-	-	R1.7.1	R2.6.5	一般社団法人四国地区信用金庫協会	四国地区の信用金庫の健全な発展を図るための事業	常務理事	無	無	
83	安田 和宏	59	名古屋税関監視部長	-	-	-	-	R1.7.1	R2.10.1	三菱重工航空エンジン株式会社	航空機エンジンの設計・製造・販売・修理	顧問	無	無	
84	藤城 眞	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R2.10.1	SOMPOホールディングス株式会社	子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務	顧問	無	無	
85	伊藤 和義	61	国税庁名古屋国税局浜松西税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.10.1	静岡家庭裁判所	国家公務	島田出張所家事調停委員	無	無	
86	川原 由紀人	60	国税庁東京国税局江戸川北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.10.1	株式会社総和エステーツ	不動産業	取締役	無	無	
87	川原 由紀人	60	国税庁東京国税局江戸川北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.10.1	株式会社ヤスキ	不動産業	監査役	無	無	
88	小林 正樹	60	国税庁東京国税局四谷税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.10.1	株式会社東京洗染機械製作所	一般クリーニング等業界向け機械の研究開発、製造販売	監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
89	登川 幹雄	60	国税庁広島国税局 松江税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.10.1	公益社団法人東広島 法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局次長	無	無	
90	中川 恵子	60	国税庁大阪国税局 吹田税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.10.14	中川恵子税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
91	藤田 典之	60	国税庁大阪国税局 芦屋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.10.1	児玉株式会社	住宅関連用資材全 般製作・施工	社外監査役	無	無	
92	藤田 典之	60	国税庁大阪国税局 芦屋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.10.1	キタブツ機設工業株 式会社	機械器具設置工事 業	社外監査役	無	無	
93	山口 正人	61	国税庁高松国税局 宇和島税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.9.23	ワイズ財務会計合同 会社	財務・会計サービ ス事業	代表社員	無	無	
94	池田 潤	60	財務省大臣官房総 合政策課経済政策 分析官(財務省大 臣官房付)	-	-	-	-	R2.3.31	R2.10.15	あいおいニッセイ同 和損害保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
95	木上 律子	60	国税庁東京国税不 服審判所横浜支所 長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.10.14	木上律子税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
96	山添 司	60	財務省会計セン ター研修部長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.10.1	ホーチキ株式会社	火災報知設備・消 火設備等の研究、 開発、製造、販売 等	顧問	無	無	
97	橋本 充生	59	北海道財務局証券 取引等監視官(北 海道財務局北見出 張所長)	R2.3.24	北海道財務局証券 取引等監視官	R2.3.24	R2.6.12	金融商品取引業者 の検査	R2.6.12	R2.6.29	和弘食品株式会社	調味料製造・販売	常勤監査役	無	無
98	石川 薫	60	中国財務局理財部 次長	R2.5.7	中国財務局理財部 次長	R2.5.7	R2.6.30	中国地方における 財務行政の執行に 関する事務等	R2.6.30	R2.11.1	広島県信用組合協会	信用組合の業務の 改善及びその発展 を図るための事業	常務理事	無	無
99	高地 浩	60	東北財務局理財部 検査監理官	-	-	-	-	R2.6.30	R2.11.1	日本貸金業協会	貸金業者の業務の 適正な運営の確保	部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
100	根本 親見	61	函館税関監視部長	-	-	-	-	R2. 6. 30	R2. 10. 1	北海道空港株式会社	空港施設の設置・建設・管理、免税店事業	事業部業務管理課調査役(特別嘱託)	無	無	
101	綾垣 智之	59	門司税関野浦出張所長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	門司港運株式会社	港湾運送事業、通関業、倉庫業等	調査役	無	無	
102	飯田 友幸	59	東京税関調査部次長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	ケイラインロジスティックス株式会社	物流業、貨物運送事業、通関業等	一般社員	無	無	
103	石川 義之	59	名古屋税関豊橋税関支署長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	カリツー株式会社	貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業ほか	営業管理部次長	無	無	
104	犬塚 雅人	59	横浜税関監視部長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	三菱商事株式会社	総合商社	関税担当顧問	無	無	
105	岩立 和也	59	東京税関総務部部付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	成田国際空港株式会社	空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業等	部付参与	無	無	
106	上田 弘美	59	大阪税関京都税関支署長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	株式会社住友倉庫	倉庫業、港湾運送業、国際複合一貫輸送業、通関業等	嘱託	無	無	
107	大野 有信	59	横浜税関本牧埠頭出張所長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	アサガミ株式会社	港湾運送事業、倉庫業、通関業他	調査役	無	無	
108	小田原 健一	59	東京税関羽田税関支署次長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 9. 1	株式会社サンコウ・トータル・サービス	総合警備業務、建物総合管理業務、人材派遣業務等	検査専門官	無	無	
109	梶木屋 純二	59	門司税関監視部長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査研究・提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	門司支部事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
110	加藤 晋吾	59	名古屋税関調査部長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査研究・提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	名古屋支部事務局長	無	無	
111	金澤 伴夫	59	東京税関東京航空貨物出張所長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	三菱倉庫株式会社	倉庫事業、港湾運送事業、国際輸送事業、通関業等	支店長付	無	無	
112	川端 清文	59	大阪税関大阪外郵出張所長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	日本トランスシティ株式会社	倉庫業、港湾運送業、国際複合一貫輸送業及び代理業、通関業等	嘱託(参事役)	無	無	
113	久野 智行	60	大阪税関堺税関支署長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社	航空運送代理店事業、海上運送事業、通関事業、倉庫業等	次長	無	無	
114	小島 唯史	59	名古屋税関業務部長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 11. 1	キムラユニティー株式会社	物流サービス事業、自動車サービス事業他	主査	無	無	
115	下谷 和也	59	神戸税関監視部長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 16	松谷化学工業株式会社	加工でん粉、食物繊維等の製造・販売	原料部顧問	無	無	
116	須藤 明夫	59	東京税関成田航空貨物出張所長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	郵船ロジスティクス株式会社	貨物利用運送事業、通関業、倉庫業等	参与	無	無	
117	砂田 寛治	59	北海道財務局釧路財務事務所長	R2. 3. 12	北海道財務局釧路財務事務所長	R2. 3. 12	R2. 7. 1	R2. 7. 1	R2. 9. 1	留萌信用金庫	金融業	本店営業部 上席管理役	無	有	
118	祖父江 ゆかり	59	名古屋税関総務部付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	中部国際空港株式会社	中部国際空港及び航空保安施設の設置及び管理等	調査役	無	無	
119	高田 昌明	59	神戸税関六甲アイランド出張所長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	三井倉庫株式会社	倉庫事業、港湾運送事業、グローバルフロー事業等	関西支社管理 部管理課 主査	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
120	高橋 章	59	東京税関調査部次長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	株式会社ナカムラロジスティクス	港湾運送事業、通関業、船舶代理店業、冷蔵倉庫業等	調査役	無	無	
121	武田川 明広	60	門司税関総務部付(門司税関大分税関支署長)	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	株式会社ジェネック	港湾運送事業、倉庫業、通関業等	嘱託	無	無	
122	田村 文孝	59	中国財務局鳥取財務事務所長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	鳥取信用金庫	金融業	監査部参与	無	有	
123	朝長 洋祐	59	大阪税関業務部次長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	旭扇海運株式会社	通関業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業等	嘱託(調査役)	無	無	
124	仲丸 浩史	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	日本電気株式会社	電気機器の製造・販売等	嘱託(上席主幹)	無	無	
125	長谷川 実也	59	東京税関調査部長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査研究・提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	特命担当部長	無	無	
126	濱野 令三	60	横浜税関調査部次長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査研究・提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	横浜支部事務局長(嘱託)	無	無	
127	藤井 和啓	59	中国財務局岡山財務事務所長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	株式会社トマト銀行	金融業	監査部付部長	無	有	
128	堀籠 和宏	60	東京税関東京外郵出張所長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	株式会社大森廻漕店	貨物利用運送業、通関業、倉庫業等	支店長付通関指導部長	無	無	
129	牧山 英史	59	長崎税関総務部次長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 11. 1	学校法人長崎南山第二学園	学校教育ならびに乳幼児保育	一般職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
130	松本 裕司	58	近畿財務局総務部次長	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	公益財団法人国立京都国際会館	政府又は政府間機関による国際会議、学術・科学技術会議等の誘致及び運営事業並びに国立京都国際会館の施設管理事業等	副事務局長	無	無	
131	水谷 浩隆	59	関税中央分析所長	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	伊藤忠商事株式会社	総合商社	関税担当部長	無	無	
132	宮澤 一男	59	東京税関成田税関支署次長	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	株式会社NAAリテイリング	成田・羽田国際空港内における免税店等の運営	参事	無	無	
133	宮本 徳孝	59	大阪税関調査部次長	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	株式会社杉村倉庫	倉庫業、港湾運送業、通関業、貨物運送取扱業等	囑託(顧問)	無	無	
134	森 隆	59	神戸税関ポートアイランド出張所長	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	中電環境テクノス株式会社	発電関係業務、環境調査・化学分析業務、海運(港湾荷役、通関業等)等	海運部専任部長	無	無	
135	森下 純正	59	大阪税関和歌山税関支署長	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	Peach Aviation株式会社	航空運送事業(国内線、国際線)	空港センター長付参事	無	無	
136	吉村 賢介	59	大阪税関監視部長	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	関西エアポートリテールサービス株式会社	空港内における免税店、物販店の運営業務等	囑託(調査役)	無	無	
137	石岡 正人	60	国税庁大阪国税局徴収部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.10.14	石岡正人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
138	板倉 誠喜	61	国税庁大阪国税局泉佐野税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.23	板倉誠喜税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
139	植田 勝	61	国税庁高松国税局今治税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.11.16	合同会社ユーエム	記帳処理業務代行	代表社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
140	包原 智幸	60	国税庁名古屋国税局豊橋税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 10. 1	株式会社ニッコー	労働者派遣業、有料職業紹介業等	会計参与	無	無	
141	小林 哲彦	61	国税庁仙台国税局仙台中税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 9. 23	小林哲彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
142	佐藤 修	61	国税庁東京国税局青梅税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 11. 1	日本蒸留酒酒造組合	酒税の円滑な納税促進と酒類業界の安定及び発展に資する事業	東京支部専務評議員	無	無	
143	澤田 敏明	61	国税庁東京国税局甲府税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 10. 5	宇都宮修税理士事務所	税理士業	非常勤職員	無	無	
144	塩地 弘光	60	国税庁札幌国税局旭川中税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 9. 23	中村信税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
145	篠田 篤司	60	国税庁大阪国税局和歌山税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 9. 23	篠田篤司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
146	十文字 俊郎	60	国税庁東京国税局戸塚税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 10. 14	十文字俊郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
147	鈴木 健介	60	国税庁関東信越国税局春日部税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 10. 14	鈴木健介税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
148	武田 克則	60	国税庁金沢国税局福井税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 11. 16	税理士法人よつば	税理士業	社員税理士	無	無	
149	津村 和広	60	国税庁東京国税局木更津税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 10. 14	辻・本郷税理士法人	税理士業	盛岡事務所社員税理士	無	無	
150	中井 司	60	国税庁大阪国税局茨木税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 9. 23	中井司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
151	中尾 豊	60	国税庁広島国税局松江税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 10. 5	津田金属工業株式会社	金属製品製造業	パートタイム	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
152	西川 誠	60	国税庁名古屋国税局 岡崎税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 10. 1	デロイトトーマツ税 理士法人	税理士業	名古屋事務 所シニアア ドバイザー	無	無	
153	平賀 信一	60	国税庁札幌国税局 札幌北税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 10. 1	北海道いすゞ自動車 株式会社	自動車販売	常勤監査役	無	無	
154	松田 啓司	61	国税庁大阪国税局 神戸税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 11. 18	松田啓司税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
155	松田 淳	61	国税庁東京国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 12. 1	自営	生命保険の契約の 締結の媒介等	-	無	無	
156	松本 真也	60	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 11. 18	松本真也税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
157	三浦 哲雄	61	国税庁関東信越国 税局徴収部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 10. 1	株式会社トライネッ トホールディングス	グループ会社の経 営管理	監査役	無	無	
158	明全 泰徳	60	国税庁札幌国税局 徴収部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 10. 1	北海道税理士会	支部及び会員に対 する指導、連絡及 び監督	参与	無	無	
159	山崎 信治	60	国税庁熊本国税局 大分税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 12. 24	社会福祉法人吉市 社会福祉事業団	社会福祉事業	監事	無	無	
160	山崎 信治	60	国税庁熊本国税局 大分税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 12. 25	多良木町役場	地方公務	監査委員	無	無	
161	池田 義典	59	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R2. 7. 10	R2. 10. 1	辻・本郷税理士法人	税理士業	法人ソ リューシ ョング ループ 統括部長	無	無	
162	安出 克仁	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 10	R2. 10. 1	社会福祉法人恵信福 社会	社会福祉事業	副理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
163	新井 智男	58	国税庁徴収部長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 10. 1	日本洋酒酒造組合	酒税の円滑な納税促進と酒類業界の安定及び発展に資する事業	嘱託	無	無	
164	岡本 薫明	59	財務事務次官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 10. 1	株式会社富士通 フューチャースタ ディーズ・センター	国際情勢・技術動向の研究及び富士通の中長期戦略支援	顧問	無	無	
165	岡本 薫明	59	財務事務次官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	株式会社ドリームイ ンキュベータ	コンサルティング	特別顧問	無	無	
166	岡本 薫明	59	財務事務次官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 12. 1	アクセンチュア株式 会社	コンサルティング	顧問	無	無	
167	岡本 薫明	59	財務事務次官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 12. 1	フューチャー株式会 社	グループ経営戦略、新事業・サービスの企画立案	顧問	無	無	
168	岡本 薫明	59	財務事務次官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 12. 1	日本生命保険相互会 社	保険事業	特別顧問	無	無	
169	貝守 真一	61	北陸財務局長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	第一生命保険株式会 社	保険事業	公法人部顧問	無	無	
170	北村 信	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	株式会社農林中金総 合研究所	一般金融経済及び農林漁業等にかかる調査研究	エグゼクティブアドバイザー	無	無	
171	武内 良樹	60	財務官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	学校法人大阪学院大 学	教育・研究	特別顧問	無	無	
172	武内 良樹	60	財務官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 12. 1	明治安田生命保険相 互会社	保険事業	顧問	無	無	
173	刀禰 俊哉	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	日本電気株式会社	電気通信機器、コンピュータ等の製造・販売等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
174	中山 峰孝	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
175	野島 透	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
176	野島 透	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 12. 1	株式会社メイホールディングス	グループ会社の経営企画等	顧問	無	無	
177	星野 次彦	60	国税庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	株式会社新日本科学	医薬品開発受託事業など	顧問	無	無	
178	星野 次彦	60	国税庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 12. 1	TMI 総合法律事務所	弁護士業	顧問	無	無	
179	星野 次彦	60	国税庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 12. 1	株式会社ミダスキャピタル	ファンド運用	顧問	無	無	
180	御園生 功	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
181	亀水 晋	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 31	R2. 11. 1	株式会社第一生命経済研究所	国内外の経済・金融・文化に関する調査・研究等	顧問	無	無	
182	玉上 晃	61	文部科学省大臣官房審議官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 1	一般社団法人国立大学協会	国立大学法人の振興と教育・研究水準の向上、発展に寄与することを目的とする業務	事務局次長(審議役)	無	無	
183	寺沢 計二	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 11. 24	株式会社光エンジニアリングサービス	放射光施設の運営・保守・管理、研究支援業務等	取締役(非常勤)	無	無	
184	吉田 靖	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 12. 1	学校法人羽場学園	専修学校中央ゼミナールの運営	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
185	鈴木 大地	53	スポーツ庁長官	-	-	-	-	R2. 9. 30	R2. 10. 1	有限会社ダイティン ターナショナル	スポーツコンサル ティング業務、ス ポーツクラブの運 営・企画・設計、 タレントの養成な ど	代表取締役 社長	無	無	
186	鈴木 大地	53	スポーツ庁長官	-	-	-	-	R2. 9. 30	R2. 11. 1	学校法人順天堂	教育・研究	順天堂大学 大学院ス ポーツ健康 科学研究科 特任教授	無	無	
187	亀澤 典子	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 12. 1	公益社団法人産業安 全技術協会	労働安全衛生法令 で定める機械等の 検定業務など	常務理事	無	無	
188	遠山 明広	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 5. 22	株式会社日本病院共 済会	保険代理店業務・ 販売業務・斡旋業 務・福利厚生を増 進を図るために必 要な事業・医療機 関等の経営を支援 するために必要な 事業	社外取締役 (非常勤)	無	無	
189	岩崎 修	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 12. 1	株式会社医療福祉運 営機構	医療・福祉に係る 施設の管理運営の 支援	顧問	無	無	
190	森 和彦	60	厚生労働省大臣官 房審議官(医薬担 当)	-	-	-	-	R1. 12. 31	R2. 10. 1	日本製薬工業協会	研究開発志向型の 製薬産業に共通す る諸問題の解決や 医薬品に対する理 解を深めるための 活動、国際的な連 携活動	専務理事	無	無	
191	奥田 晴宏	65	国立医薬品食品衛 生研究所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 7	一般財団法人医薬品 医療機器レギュラ トリーサイエンス財団 等	医薬品医療機器に 関するレギュラト リーサイエンスに 関する調査・研究 等	代表理事・ 会長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
192	佐藤 岳幸	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	日本ジェネリック製 薬協会	ジェネリック医薬 品の普及及びジェ ネリック医薬品産 業の健全な発展を 通じた、国民の健 康及び福祉の向上 を図る事業	会長付	無	有※	
193	塚本 勝利	60	厚生労働省労働基 準局安全衛生部化 学物質対策課長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 18	公益社団法人ボイ ラ・クレーン安全協 会	検査検定、教育	理事・教育 部長	無	無	
194	土泉 恵二	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 1	一般社団法人全国年 金受給者団体連合会	年金受給者の福祉 の増進に関する業 務	事務局長	無	無	
195	中村 年宏	60	厚生労働省世帯統 計官(厚生労働省 政策統括官付参事 官付世帯統計室長 併任)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 3	S P D株式会社	施設警備	東京支社契 約社員	無	無	
196	羽賀 政昭	60	新潟労働局新潟労 働基準監督署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 11. 19	一般社団法人新潟県 労働基準協会連合会	労働安全衛生法等 に定める教育講習 機関	専務理事 兼 上・中 越教育セン ター所長	無	無	
197	山田 雅之	60	北海道労働局札幌 中央労働基準監督 署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 11. 27	岩倉建設株式会社	総合建設業	取締役、安 全管理室長	無	無	
198	藤村 陽一	60	福岡検疫所次長	-	-	-	-	R2. 6. 30	R2. 10. 1	一般社団法人日本水 道工業団体連合会	水道工業界等の発 展、進展に関する 事業	事務局長 (囑託)	無	無	
199	泉 陽子	56	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 8. 7	R2. 11. 16	国立大学法人東北大 学	教育・研究	東北メディ カル・メガ バンク機構 特任教授	無	無	
200	鈴木 康裕	60	厚生労働省医務技 監	-	-	-	-	R2. 8. 7	R2. 10. 1	株式会社SL Creations	指導・助言・アド バイス	アドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
201	鈴木 康裕	60	厚生労働省医務技監	-	-	-	-	R2. 8. 7	R2. 10. 1	株式会社フィリップス・ジャパン	指導・助言・アドバイス	アドバイザー	無	無	
202	鈴木 康裕	60	厚生労働省医務技監	-	-	-	-	R2. 8. 7	R2. 11. 1	アクセンチュア株式会社	総合コンサルティング	アドバイザー	無	無	
203	鈴木 康裕	60	厚生労働省医務技監	-	-	-	-	R2. 8. 7	R2. 11. 8	イーソリューションズ株式会社	事業プロデュース	アドバイザー	無	無	
204	古屋 強	61	神奈川県労働局労働基準部賃金室専門監督官(神奈川県労働局横浜南労働基準監督署長)	-	-	-	-	R2. 10. 20	R2. 11. 24	公益社団法人神奈川県労働安全衛生協会	神奈川県下の事業場における労働安全衛生確保改善のための活動促進と労働福祉の向上等に寄与する事業	事務局長	無	無	
205	中島 創	60	北陸農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 10. 22	コミュニティワン株式会社	マンション管理等	マンション管理人代務員(北陸支店所属)	無	無	
206	松島 浩道	61	農林水産審議官	-	-	-	-	R1. 7. 8	R2. 9. 16	在スロベニア日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
207	青山 卓二	59	関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 1	一般社団法人土地改良建設協会	土地改良建設技術に関する調査・研究等	事務局職員	無	無	
208	植木 隆	60	農林水産省大臣官房政策課国際食料情報分析官兼生産局農産部園芸作物課付(内閣府食品安全委員会事務局情報・勧告広報課長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	審議役	無	無	
209	下方 芳美	60	農林水産省消費・安全局農産安全管理課付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 1	株式会社アコーディア・ゴルフ	ゴルフ場	アコーディア・ゴルフ習志野カントリークラブスタッフ(コース)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助 の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
210	中井 雅	60	北陸農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 1	株式会社ティーネットジャパン	建設コンサルタント(計画・積算、施工管理などの技術コンサルティングサービス提供)	CS事業本部顧問(大阪支社駐在)	無	無	
211	永尾 雅幸	60	農林水産省経営局金融調整課付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 1	公益財団法人農林水産長期金融協会	農林水産金融に関する調査研究、啓蒙宣伝等	総務担当一般職員	無	無	
212	福原 伸之	60	農林水産省農林水産研修所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 1	公益財団法人農林水産長期金融協会	農林水産金融に関する調査研究、啓蒙宣伝等	一般職員	無	無	
213	森山 信弘	60	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 11. 1	飛鳥建設株式会社	建設事業、開発事業等	審議役	無	無	
214	長田 朋二	60	近畿中国森林管理局長	-	-	-	-	R2. 8. 1	R2. 11. 1	中央競馬馬主相互会	競走馬事故見舞金の交付、診療費・装蹄費の補助	常務理事	無	無	
215	皆川 猛	59	中国四国農政局次長	-	-	-	-	R2. 8. 1	R2. 12. 1	NTCコンサルタント株式会社	建設コンサルタント業	執行役員副社長	無	無	
216	島田 和彦	58	農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官	-	-	-	-	R2. 8. 3	R2. 11. 1	株式会社日本輸出自動車検査センター	輸出車両船積み前検査・証明業務	非常勤顧問	無	無	
217	島田 和彦	58	農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官	-	-	-	-	R2. 8. 3	R2. 12. 1	一般社団法人農林水産航空協会	農林水産航空事業に係る技術の研究・開発等	技術顧問	無	無	
218	末松 広行	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R2. 8. 3	R2. 9. 25	株式会社ミダスキャピタル	プライベートエクイティファンド	顧問	無	無	
219	末松 広行	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R2. 8. 3	R2. 9. 25	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
220	末松 広行	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R2. 8. 3	R2. 9. 25	コロナ産業株式会社	装飾用電灯セット 製造販売業	顧問	無	無	
221	末松 広行	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R2. 8. 3	R2. 10. 1	SBIホールディング ス株式会社	証券、銀行、保険 など金融事業を展 開する企業グルー プのホールディン グカンパニー	顧問	無	無	
222	末松 広行	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R2. 8. 3	R2. 10. 26	次世代産業研究所株 式会社	農林水産業、食品 産業に関するコン サルティング業務	代表取締役 社長	無	無	
223	末松 広行	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R2. 8. 3	R2. 12. 1	三井住友海上火災保 険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
224	鈴木 良典	60	農林水産省大臣官 房生産振興審議官	-	-	-	-	R2. 8. 3	R2. 12. 1	井関農機株式会社	農業機械等の製造 及び販売	嘱託(顧 問)	無	無	
225	富田 育稔	59	東海農政局長	-	-	-	-	R2. 8. 3	R2. 11. 4	一般社団法人家畜改 良事業団	家畜の改良(検定 手法を用いた優良 種畜の選抜、優良 な人工授精用精 液・受精卵の配 布、家畜個体識別 の推進等を通じ、 家畜の振興に寄 与)	嘱託職員	無	無	
226	中田 峰示	58	農林水産省大臣官 房審議官	-	-	-	-	R2. 8. 3	R2. 12. 1	株式会社奥村組	建設業	執行役員営 業本部技術 担当	無	無	
227	森澤 敏哉	58	北陸農政局長	-	-	-	-	R2. 8. 3	R2. 12. 1	公益社団法人福島相 双復興推進機構	福島原子力発電所 の事故の避難指示 等の対象地域と なった市町村の復 興・再生、事業者 の事業再開及び居 住者の生活再建の 支援	総括復興コ ンサルタント	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
228	大山 誠一郎	60	農林水産省大臣官房政策課国際食料情報分析官兼大臣官房秘書課付兼食料産業局食品製造課付(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	R2. 8. 6	R2. 11. 9	一般社団法人全日本コーヒー協会	我が国のコーヒー産業の健全な発展等を図ることを目的とした業務	顧問	無	無	
229	大山 誠一郎	60	農林水産省大臣官房政策課国際食料情報分析官兼大臣官房秘書課付兼食料産業局食品製造課付(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	R2. 8. 6	R2. 11. 27	一般社団法人全日本コーヒー協会	我が国のコーヒー産業の健全な発展等を図ることを目的とした業務	専務理事	無	無	
230	塩田 康一	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 12. 21	R2. 7. 28	鹿児島県	地方公務	知事	無	無	
231	関 淳夫	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 12. 21	R2. 10. 1	公益財団法人航空機国際共同開発促進基金	航空機等の国際共同開発を行う者等に対する助成等	専務理事	無	有※	
232	高木 博康	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 12. 31	R2. 12. 1	一般財団法人機械振興協会	機械産業における経営の改善及び技術の向上に関する調査研究等	技術研究所企画管理室長	無	無	
233	石井 正一	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 11. 1	一般財団法人アジア太平洋エネルギー研究センター	APEC域内のエネルギー需給動向の調査研究等	管理部長	無	無	
234	野沢 直樹	60	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局ネットワーク事業監視課統括ネットワーク事業管理官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 11. 1	電力広域的運営推進機関	電気事業に係る電気の需給状況の監視等	契約社員	無	有	
235	三木 一弘	60	経済産業省北海道経済産業局産業部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 1	北海道石油業協同組合連合会	物資の共同購買、斡旋業務、所属員事業に関する調査研究	専務理事	無	無	
236	富士 良宏	56	特許庁審判部審判長(上席・第21部門長)	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 10. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
237	安久 司郎	56	特許庁審判部審判長(第4部門長)	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者(主幹相当職)	無	有	
238	紀本 孝	56	特許庁審判部審判長(第16部門長)	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	株式会社パソナグループ	人材派遣業務、先行技術調査業務等	主幹	無	有	
239	久保 竜一	56	特許庁審判部審判長(上席・第9部門長)	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務センター機械B部門医療機器グループ主幹	無	有	
240	栗田 雅弘	56	特許庁審判部審判長(第13部門長)	-	-	-	-	R2.7.1	R2.11.1	テクノサーチ株式会社	先行技術調査業務	執行役員・調査部長	無	有	
241	菅原 道晴	56	特許庁審判部審判長(第31部門長)	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者(主幹)	無	有	
242	關 政立	57	特許庁審判部審判長(上席・第24部門長)	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
243	高山 芳之	56	特許庁審判部審判長(第14部門長)	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
244	鳥居 稔	57	特許庁審判部審判長(上席・第30部門長)	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	主幹	無	有	
245	中村 稔	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2.7.1	R2.10.1	株式会社パソナグループ	人材派遣業務、先行技術調査業務	顧問	無	無	
246	赤星 康	55	経済産業省通商政策局通商交渉官	-	-	-	-	R2.7.20	R2.12.1	電源開発株式会社	電気事業	フェロー	無	無	
247	小島 暢夫	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2.7.20	R2.11.1	一般社団法人日本商事仲裁協会	商事紛争に係る仲裁、カルネ(一時輸入のための通関手帳)の発給	事務局長心得兼総務部長兼カルネ事業部長	無	有※	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
248	小山 智	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 4	一般社団法人日本建 設機械工業会	建設機械産業の経 営等に関する事業	専務理事	無	無	
249	相楽 希美	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 12. 1	住友化学株式会社	製造業	レスポンス ブルケア部 特命担当部 長	無	無	
250	白神 孝一	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	原子燃料工業株式会 社	原子燃料の製造等	社長附	無	無	
251	高田 修三	56	経済産業省製造産 業局長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	富士フィルムホール ディングス株式会社	イメージングソ リューション、ヘ ルスケア&マテリ アルズソリュー ションの開発、製 造、販売、サービ ス	顧問	無	無	
252	高橋 泰三	57	資源エネルギー庁 長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	富士通株式会社	通信機器・装置・ システムの製造及 び販売等	シニアアド バイザー	無	無	
253	西山 圭太	57	経済産業省商務情 報政策局長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 10. 1	株式会社経営共創基 盤	経営コンサルティ ング業等	顧問(経営 諮問委員)	無	無	
254	西山 圭太	57	経済産業省商務情 報政策局長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 20	株式会社西山研究所	デジタル化等に關 するコンサルティ ング	代表取締役 社長	無	無	
255	三角 育生	57	経済産業省大臣官 房サイバーセキュ リティ・情報化審 議官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 10. 26	公益社団法人2025年 日本国際博覧会協会	2025年日本国際博 覧会の準備及び開 催運営等	サイバーセ キュリ ティ・デジ タル顧問	無	無	
256	三角 育生	57	経済産業省大臣官 房サイバーセキュ リティ・情報化審 議官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 16	一般財団法人高度技 術社会推進協会	高度技術に関する 調査研究、普及、 展示等	調査役	無	無	
257	安栖 宏隆	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 11. 1	日本エア・リキード 合同会社	産業・医療ガスの 製造・販売	政策渉外部 長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
258	和田 雄二	56	特許庁審判部首席 審判長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 10. 1	創英国際特許法律事 務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
259	有倉 陽司	53	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R2. 12. 1	電源開発株式会社	電気事業	再生可能エ ネルギー事 業戦略部審 議役	無	無	
260	堀 直志	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 1	R2. 11. 1	一般財団法人地域開 発研究所	国土に関する基本 問題とその総合開 発に関する調査研 究	審議役	無	無	
261	和泉 晶裕	58	国土交通省北海道 局長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 10. 1	自由民主党北海道第 四選挙区支部	国会議員事務所及 び政党支部事務所 並びに後援会事務 所における業務	参与	無	無	
262	森岡 泰裕	58	国土交通省水管理・ 国土保全局下水道部 長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 11. 1	地方共同法人日本下 水道事業団	下水道の根幹的施 設の建設、設計、 技術援助等	理事長	無	無	
263	仲田 克美	60	近畿運輸局海事振 興部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 11. 1	住之江競艇運営協 会	競走事業の振興	事務局長	無	無	
264	波戸岡 健吾	60	中国運輸局総務部 長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 12. 1	一般財団法人尾道海 技学院	海事関連教育関係	監査室長	無	無	
265	大森 勝	58	関東運輸局自動車 監査指導部長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 11. 16	一般社団法人東京都 個人タクシー協会	個人タクシー事業 者の指導、育成	事務局長	無	無	
266	下野 浩司	59	海上保安庁海上保 安大学校長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	株式会社日本海洋科 学	海上交通安全環境 構築全般に係るコ ンサルティング等	顧問	無	無	
267	野村 正之	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 10. 1	一般社団法人日本建 設機械施工協会	政策提言・研究開 発の促進	研究調査部 付部長	無	無	
268	油谷 充寿	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 5	一般財団法人公共用 地補償機構	公共事業の用地の 取得の促進に関す ること	常任参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
269	江角 直樹	59	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 2	公益財団法人交通事故総合分析センター	交通事故に関する調査分析業務	参与	無	無	
270	江角 直樹	59	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 12. 1	公益財団法人交通事故総合分析センター	交通事故に関する調査分析業務	理事	無	無	
271	尾本 和彦	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 11. 1	株式会社シー・アイ・シー	建築物ねずみ・こん虫等防除業	顧問	無	無	
272	金子 祐造	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術等に関する研修、講習及び試験等	事務局次長	無	無	
273	加邊 良徳	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術の普及向上を図るための研修、講習及び試験の実施	試験業務局次長兼照査室長	無	無	
274	釜谷 智弘	57	国土交通省住宅局住宅生産課建築技術政策分析官(国土交通省土地・水資源局土地政策課宅地整備調整官)	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	一般財団法人住宅生産振興財団	住宅等の総合展示並びに良質住宅の普及、啓発等	理事	無	無	
275	神林 浩	57	国土交通省水管理・国土保全局水政課水利調整室長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	公益財団法人リバーフロント研究所	水辺空間及び水循環系に関する調査、研究及び技術開発	総務・財務グループ長	無	無	
276	北 真夫	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 11. 1	大和ハウス工業株式会社	建設業	執行役員	無	無	
277	坂本 文晴	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	一般財団法人国土技術研究センター	国土の有効利用及び適正管理の促進に資するための国土に関する総合的な調査研究	総務部長	無	無	
278	鈴木 弘二	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	開発および建設技術コンサルティング業務	上席理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
279	高鍋 誠治	56	国土交通省道路局 路政課道路利用調整室長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	公益財団法人自転車 駐車場整備センター	自転車駐車場の整 備、管理、研究業 務等	業務第一部 次長	無	無	
280	中西 浩	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	一般財団法人民間都 市開発推進機構	民間都市開発にお ける金融支援業務	参事	無	無	
281	姫野 和弘	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 12	三井住友海上火災保 険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
282	福島 直樹	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 12	株式会社不動産流通 研究所	不動産流通に関す る情報提供	取締役所長	無	無	
283	三上 哲史	59	国土交通省自動車 局付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	ダイハツ工業株式会 社	製造業	東京支社副 支社長	無	無	
284	山口 真司	57	国土交通省水管 理・国土保全局砂 防部保全課長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 10. 1	一般財団法人砂防・ 地すべり技術セン ター	土砂災害に関する 災害調査、技術開 発など	砂防部長	無	無	
285	西井 洋史	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 8	R2. 11. 1	日本工営株式会社	建設コンサルタン ト	大阪支店理 事兼技師長	無	無	
286	青木 栄治	59	国土交通省大臣官 房総括監察官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	東京ガス株式会社	都市ガスの製造・ 供給および販売等	導管ネット ワークカン パニー長付 顧問	無	無	
287	飯嶋 康弘	55	国土交通省航空局 次長	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	富士通株式会社	電機・IT業務	シニアアド バイザー	無	無	
288	石井 正樹	58	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	中央復建コンサル タantz株式会社	建設コンサルタン ト	参与	無	無	
289	伊藤 正秀	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般財団法人建設物 価調査会	建設資材価格の調 査および成果の刊 行、建設経済統計 調査・分析	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
290	伊藤 正秀	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般財団法人土木研 究センター	土木に関する調 査、試験及び研 究、成果の普及	審議役	無	無	
291	岩崎 俊一	57	国土交通省大臣官 房政策立案総括審 議官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 12. 1	株式会社A G P	航空機への電力供 給、空港施設の保 守管理等	顧問	無	無	
292	岩田 剛和	57	国土交通省自動車 局付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	株式会社アクテス	情報サービス業	特別参与	無	無	
293	岡 哲生	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般財団法人水源地 環境センター	ダム水源地の環境 の整備及び保全、 貯水池の管理・運 用並びに環境影響 評価等に関する調 査研究・技術開発	審議役	無	無	
294	尾崎 俊文	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般財団法人建築コ スト管理システム研 究所	建築コスト管理技 術に関する調査研 究	審議役(シ ステム部担 当)	無	無	
295	加賀 至	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	南海電気鉄道株式 会社	鉄道事業	鉄道営業本 部顧問	無	無	
296	神山 敬次	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	西日本建設業保証株 式会社	公共工事前払金保 証等	経営企画部 担当理事	無	無	
297	川上 泰司	56	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 10. 26	一般財団法人国際臨 海開発研究センター	世界の臨海開発、 国際物流に関する 調査研究等	研究員	無	無	
298	河田 浩樹	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	興和不動産投資顧問 株式会社	不動産投資顧問業	監査役	無	無	
299	河田 浩樹	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	日鉄興和不動産株式 会社	オフィスビル、マ ンションの開発等	顧問	無	無	
300	河田 浩樹	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	公益財団法人自転車 駐車場整備センター	自転車駐車場の整 備	嘱託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
301	國田 淳	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域・海洋の開発・利用等の技術に関する調査・研究	審議役	無	無	
302	黒川 純一良	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	公益社団法人日本河川協会	河川に関する情報の交流と知識の普及、河川整備および関連諸活動の支援	参与	無	無	
303	小林 稔	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	中部電力株式会社	電力事業	再生可能エネルギーカンパニー事業推進部調査役	無	無	
304	坂根 工博	59	国土交通省国土政策局長	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
305	佐々木 良	60	国土交通政策研究所長	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	日本郵船株式会社	海上運送業等	アドバイザー	無	無	
306	佐藤 克英	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報システムの調査研究、開発・改良及び運用・保守並びに建設情報の提供及び普及	審議役	無	無	
307	澤野 久弥	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般財団法人河川情報センター	河川及びその流域に関する情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究及び技術開発	研究第一部長	無	無	
308	志村 務	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	株式会社BRICK'S	通訳・翻訳業	顧問	無	無	
309	住田 浩典	60	国土交通省大臣官房官庁営繕部長	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般財団法人建築保全センター	建築物等の保全に関する総合的な調査研究及び技術開発	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
310	瀬口 芳広	57	国土交通省大臣官 房サイバーセキュ リティ・情報化審 議官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	NTTアーバンソ リューションズ株式 会社	街づくり事業	顧問	無	無	
311	勢田 昌功	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 10. 16	公益財団法人リパー フロント研究所	水辺空間等の調 査、研究および技 術開発・成果の活 用	企画グルー プ長	無	無	
312	滝澤 裕	58	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	港湾・空港等の建 設・維持管理の調 査研究及び事業実 施支援等	審議役	無	無	
313	田端 浩	63	観光庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 10. 1	公益財団法人日本交 通文化協会	パブリックアート 事業の振興	参与	無	無	
314	田端 浩	63	観光庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 10. 1	WILLER株式会社	高速バス事業、新 モビリティサービ ス	顧問	無	無	
315	田端 浩	63	観光庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 10. 1	ユニファイド・サー ビス株式会社	デジタルマーケ ティングクラウド サービス	顧問	無	無	
316	田端 浩	63	観光庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	株式会社三井住友銀 行	金融業	顧問	無	無	
317	徳永 政道	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般財団法人建設物 価調査会	建設経済に関する 調査研究等	常任参与	無	無	
318	徳永 幸久	59	国土交通省大臣官 房技術審議官(都 市局担当)	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業	審議役	無	無	
319	土肥 豊	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 12. 1	株式会社NTC	情報システム開 発・運営	顧問	無	無	
320	富田 耕司	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	国際航業株式会社	建設コンサルタン ト	技師長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
321	成瀬 英治	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	株式会社神戸製鋼所	製鋼業	顧問	無	無	
322	樋口 光良	59	国土交通省大臣官房政策評価審議官兼大臣官房秘書室長	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般社団法人建設コンサルタント協会	建設コンサルタントの資質と技術力の向上を図ることを目的とした業務	事務局長	無	無	
323	平井 秀輝	60	国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般財団法人水源地環境センター	水源地域の環境に関する調査研究及び技術開発等	審議役	無	無	
324	平野 令緒	59	北海道開発局建設部長	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	株式会社登寿ホールディングス	不動産の売買・賃貸・管理及びその仲介並びに斡旋業	顧問	無	無	
325	深澤 典宏	56	国土交通省政策統括官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 12. 1	山九株式会社	運輸・建設業	顧問	無	無	
326	藤田 耕三	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
327	藤田 耕三	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 12. 1	学校法人五島育英会	東京都市大学等の設置運営	顧問	無	無	
328	水島 徹治	60	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 9	一般財団法人北海道河川財団	北海道の河川に関する調査研究・技術開発等	常任顧問	無	無	
329	元野 一生	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 10. 26	一般財団法人国際臨海開発研究センター	世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究、国際協力、国際交流	調査役	無	無	
330	盛谷 明弘	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般財団法人建設物価調査会	建設工事に関する工事費並びに資材価格、労務費の実態調査と調査成果の提供	常任参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
331	山崎 輝	57	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	東日本旅客鉄道株式会社	鉄道事業	担当部長	無	無	
332	吉野 裕宏	58	国土交通省大臣官房審議官(官庁官繕部担当)	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	一般財団法人建設業振興基金	建設産業の発展に資する金融支援、人材育成支援及び施工管理技術検定の実施	試験研修本部副部長	無	無	
333	和田 忠幸	58	北海道開発局付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	大成ロテック株式会社	建設業	理事	無	無	
334	石川 卓弥	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R2. 11. 2	野村不動産株式会社	不動産業	顧問	無	無	
335	小口 浩	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R2. 11. 1	一般財団法人建設業振興基金	建設産業の振興	建設キャリアアップシステム技術統括役	無	無	
336	海堀 安喜	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R2. 11. 16	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
337	酒井 洋一	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R2. 11. 1	一般財団法人橋梁調査会	橋梁に関する調査研究	審議役	無	無	
338	富岡 誠司	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R2. 11. 1	一般社団法人パブリックサービス	建設技術等に係る調査・研究、建設事業に係る業務の受託など	顧問	無	無	
339	平垣内 久隆	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R2. 11. 16	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
340	藤井 敦	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R2. 11. 1	一般社団法人日本潜水協会	港湾整備等に携わる潜水士の技術の向上、労働災害の防止及び計画的養成	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
341	藤井 敦	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R2. 11. 1	東京製綱株式会社	ワイヤー製品等の製造、販売、関連サービス	参与	無	無	
342	水谷 誠	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R2. 11. 1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾・空港等の建設・維持管理の調査研究及び事業実施支援等	審議役	無	無	
343	宮崎 祥一	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R2. 11. 10	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域・海洋の開発・利用等の技術に関する調査・研究	審議役	無	無	
344	谷貝 浩一	56	国土交通省自動車局自動車情報課自動車登録管理室長	-	-	-	-	R2. 10. 1	R2. 12. 8	独立行政法人自動車事故対策機構	自動車事故による重度後遺症患者の治療・看護・リハビリテーション	千葉療護センター非常勤職員	無	無	
345	高橋 康夫	62	環境省地球環境審議官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 11. 1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発及び環境対策の戦略作りのための政策的・実践的研究	理事(常勤)・所長	無	無	
346	田中 聡志	56	環境省水・大気環境局長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 10. 19	在ジンバブエ日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
347	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 10. 1	アイペットホールディングス株式会社	ペットに関する事業を行う子会社の経営管理等	顧問	無	無	
348	森下 哲	58	環境省地球環境審議官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 11. 1	いであ株式会社	環境建設コンサルタント	技術顧問兼環境創造研究所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
349	宮本 秀喜	60	会計検査院事務総長官房総務課企画官	-	-	-	-	R2.3.31	R2.12.1	ヤマト運輸株式会社	運送業	契約社員	無	無	
350	森口 一彦	62	独立行政法人造幣局首席監査官付専門官兼首席監察官付(独立行政法人造幣局さいたま支局次長)	-	-	-	-	H31.3.31	R2.11.1	合同会社L I F E c r e a t e	児童発達支援等	児童支援スタッフ(指導員)	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	青木 樹哉	59	警視庁生活安全部長	-	-	-	-	R2. 8. 31	R2. 10. 1	日本銀行	銀行券の発行、通貨及び金融の調節等	文書局顧問	無	無	
2	上原 智明	60	警視庁第四方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	R2. 8. 31	R2. 10. 1	日本航空株式会社	運輸業	リスク管理部部長代理	無	無	
3	劔持 一弘	60	警視庁池袋警察署長	-	-	-	-	R2. 8. 31	R2. 10. 1	警視庁職員信用組合	金融業	参事	無	無	
4	古宮 伸浩	60	警視庁八王子警察署長	-	-	-	-	R2. 8. 31	R2. 10. 1	SBIホールディングス株式会社	金融サービス事業等	業務管理室長	無	無	
5	福田 一浩	60	警視庁第八方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	R2. 8. 31	R2. 10. 1	伊藤忠商事株式会社	物品等の貿易業、売買業、仲介業等	シニアアドバイザー	無	無	
6	福原 和実	60	警視庁四谷警察署長	-	-	-	-	R2. 8. 31	R2. 10. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参事	無	無	
7	山口 紀浩	60	警視庁第七方面本部長	-	-	-	-	R2. 8. 31	R2. 10. 1	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部担当部長	無	無	
8	三好 正則	60	愛知県岡崎警察署長	-	-	-	-	R2. 11. 10	R2. 12. 1	大和証券株式会社	証券業	コンプライアンス統括部（名古屋）担当部長	無	無	

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。